



## 3.5ヶ月は充分出せる！ 年末手当第2回団交

本部は11月4日、2022年度年末手当第2回団体交渉を開催しました。

会社は今年度の第2四半期決算（中間決算）を発表しました。連結で969億円の黒字を計上しました。本部は「これだけの黒字を出したのは社員の努力の結果だ。2.9ヶ月しか要求していない組合があるが、2.9ヶ月を超える回答はしないということか」と追及しました。会社は「議論を踏まえて判断する」と回答しました。

また、本部は「4期連続でわずか2.2ヶ月の支給だった。ローンを組んでいる社員は大変な苦勞をした。コロナ禍前の2016～2019年度の4年間の年末手当は3.0ヶ月だった。減額された分を回復するとしても、3.5ヶ月では足りないくらいだ。物価上昇に歯止めがかからない。生活は苦しい。儲からないどころか、経営を破綻させる恐れがあるリニア建設をやめれば、経営は安定し、労働条件や賃金は改善され、社員の生活は楽になり、モチベーションも上がる。コロナ禍で感染リスクがある中で仕事をしてきた。3.5ヶ月、専任社員はプラス5万円、コロナ慰勞金10万円は充分支払える金額だ。社員の苦勞にんえよ」と追及しました。

しかし、会社は「社員の苦勞は理解する。コロナが収束したわけではなく、経済状況なども含めて、先行きが不透明である。リニア建設は、日本の大動脈を担う使命があり、中止する考えはない」などと、満額回答を渋る理由をただ並べるだけでした。

第3回団体交渉（回答）の日程は現時点、未定です。